

文化財保存施策の国際的研究 (セ 01-06-1/5)

本プロジェクトは、文化財の保存のための諸施策またこれに関する国際協力を円滑に進めるための基礎となる国際情報の収集・研究、基盤づくりを大きな目的とし、これを政策面における文化財保護制度の比較研究(諸外国の文化財保護制度の研究)、情報交換・ネットワークづくりのための国際ワークショップの開催の二つの側面から展開している。

諸外国の文化財保護制度の研究

目 的

諸外国また国際社会における文化遺産の概念やその保護の理念、政策、各種施策に関する最新の動向を常に把握し、分析し、情報を蓄積しておくことは、国内の文化財保護施策のさらなる充実に資するためにも、また日本が行う文化遺産分野での国際協力事業をさらにレベルアップして実りある国際貢献を実現していくためにも重要である。本研究は、そのための諸外国また国際機関の特に政策・施策レベルの動向に関する比較研究を行うものである。

概 要

前中期計画においては、文化遺産保護の歴史が長く文化遺産に関する法体系、組織などがよく整備されている西ヨーロッパ諸国の保護制度の調査を行った。本中期計画においてはさらにこれを発展させ、北欧諸国及び北米を加え、自然保護との連携、地方分権、活用施策などテーマ別に研究を進め、文化遺産保護に関しより進んだ施策を進め、日本にとって参考となる情報が多い欧州、北米各国における保護制度の全体像を把握することを目指している。

本年度は、これまでに行ってきた西ヨーロッパ諸国の保護制度の研究を総括し、欧州全体の最新の動向を把握するため、また欧州統合の動きがどのように欧州各国の文化財保護制度に影響しているかを把握するため、欧州連合及び欧州評議会の調査を行った。国内において資料収集、分析を行うほか、当該機関を訪問してインタビュー調査を行った。欧州連合(European Union、加盟国 27 国)についてはその政策執行機関である欧州委員会(European Commission)において、特に農業及び産業分野における経済政策と文化遺産保護の関係について調査を行った。また欧州連合の資金を活用して事業を行っている現場を視察し(フランス・ルベ市、ベルギー・ブリュッセル市)、フランス農家協会においてインタビューを行った。農村振興を目的とした地元産業すなわち地域文化遺産の活用と環境保全の連携に関する施策、鉄道駅施設や小規模町工場地区などかつての機能を失ってスラム化する都市の歴史的旧市街の再生活用に関する施策について貴重な情報を得ることができた。欧州評議会(Council of Europe)は、人権など文化的な価値の実現に向けて欧州の協調を進めるために 1949(昭和 24)年にできた政府間機関である。欧州連合ほど知られてはいないが、歴史は古く、経済統合をめざす欧州連合の 25 カ国を超える 46 カ国の加盟国があり、文化遺産分野でも多くの条約や勧告を採択してこの分野での価値の普及に大きな成果を上げている。文化遺産に関する条約や勧告の策定プロセス、文化遺産政策データベースの進捗状況、都市・農村政策との連携について調査を行った。欧州評議会でも環境との共生をめざした地域文化の振興施策に力を入れていることなどが判明した。

欧州連合及び欧州評議会調査日程及び訪問先

2007 年 12 月 11～13 日(ブリュッセル): 欧州連合欧州委員会、教育・文化総局、地域政策総局、農業・農村開発総局、環境総局、2007 年 12 月 18 日(ストラスブール): 欧州評議会 文化・文化遺産室、空間計画・景観室

アジア文化遺産国際会議

目 的

文化遺産の保存またその国際協力において、専門家や専門機関の相互の連携は、情報の共有、保存の理念の深化、施策や技術の向上、緊急の問題の解決のために重要である。アジア文化遺産国際会議は、アジアの文化遺産に関する各種の課題について協議するため、各国の専門家また専門機関を招聘して行う国際専門家会議であり、アジア地域における文化遺産保存活動の普及啓発、専門家・専門機関ネットワークの構築に貢献するとともに、アジアから世界に向けての情報発信の場となることを目指している。

概 要

文化遺産国際協力センターでは、1990（平成2）年から14回にわたり、「アジア文化財保存セミナー」の名称で日本国内においてアジアの文化財をテーマにする国際会議を開催し、成果を上げてきた。

しかし文化遺産の保存をめぐる国際的な状況は大きく変化してきており、これからも日本がアジアにおいてリーダーシップを発揮していくためには、会議の名称、開催形態、テーマ設定のあり方などさまざまな側面からプログラムを見直し、新たな方向性を探る時期にきている。

そこで本年度は、これまでの成果を総括し、今後のプログラムを新たに定めていくために、ニーズアセスメントとしての側面も含めた今後のアジアにおける文化遺産の保存及びその地域的な協力のあり方を考える戦略会議を、この分野で長く活躍しているアジア各地域の専門家を招聘して開催することとした。

会議は非公開の専門家会議と一般公開討論会の2回に分けて開催した。

日 時：2007（平成19）年2月5～6日（専門家会議）、7日（公開討論会）

会 場：東京文化財研究所会議室・セミナー室

テーマ：アジアにおける文化遺産の現在 本当の問題はどこにあるのか

開発との連携か、アイデンティティの確立か、気候変動か、それとも？

外国人招聘者と発表テーマ：

ジェーン・レノン（オーストラリア文化財審議会委員・ディーキン大学客員教授）

「アジア太平洋地域の文化遺産保存における文化的景観の役割」

ダナ・ラム・ゲロー（インド考古局記念物課長）

「インドの考古遺産 現在の施策、今後の方針、新しい試み」

ソムラク・チャールンポット（タイ文化省芸術局副局長）

「タイにおける文化遺産の現状と問題点、国内専門機関ネットワークの現状」

郭旃（中国国家文物局文物保護司副司長）

「アジア・太平洋の文化遺産保存の現在」

ピシット・チャールンウォン（東南アジア文部大臣機構考古芸術事業センター長）

「東南アジアにおける文化遺産の現状と問題点、重点とすべき事項」

ユーリー・ペシュコフ（ユネスコ・中央アジアクラスター事務所文化担当）

「中央アジアにおける文化遺産保護の現状と問題点、重点とすべき事項」

研究組織

稲葉信子、青木繁夫、岡田健、山内和也、朽津信明、二神葉子、岩出まゆ、岩井俊平、谷口陽子、西山伸一、宇野朋子、関博充、芹生春菜、江草宣友、今井健一朗（以上、文化遺産国際協力センター）、大竹秀実、鳥海基樹、ウーゴ・ミズコ（以上、客員研究員）、田中暁子（東京大学）

*平成18年4月1日～10月9日まで外国人特別研究員、10月10日より客員研究員